



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国電機製作所

コード番号 6333 URL <http://www.teikokudenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 宮地 國雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務本部長

(氏名) 中村 嘉治

TEL 0791-75-4160

四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	4,588	6.4	313	51.8	107	△68.9	33	△76.8
28年3月期第1四半期	4,310	—	206	—	345	—	143	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △287百万円 (△270.2%) 28年3月期第1四半期 168百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	1.63	—
28年3月期第1四半期	7.02	—

※会計方針の変更に伴い、遡及適用を行ったため、28年3月期第1四半期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前年同四半期増減率は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	31,152	23,481	75.4	1,151.74
28年3月期	31,148	23,910	76.8	1,172.82

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 23,481百万円 28年3月期 23,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,363	△5.2	779	△20.1	824	△22.0	536	△19.5	26.33
通期	19,697	△4.9	1,948	△10.1	2,032	0.1	1,400	△1.4	68.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※会計方針の変更に伴い、28年3月期の財務数値について遡及適用を行ったため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率は遡及適用後の数値に基づいて算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	20,400,138 株	28年3月期	20,400,138 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	12,750 株	28年3月期	12,750 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	20,387,388 株	28年3月期1Q	20,387,388 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では原油価格の下落やドル高による景気の下押し圧力が一服したこと等もあり、堅調に景気の改善が継続しておりますが、設備投資については慎重姿勢が続いております。一方、中国では過剰設備、過剰債務問題が深刻化しており、さらに雇用調整の動きが拡大する等、景気の持ち直しにはなお時間を要しております。また、欧州においては、個人消費に陰りが見られ、景気の停滞感が強まっており、さらに、英国におけるEU離脱の国民投票の結果を受け、金融市場の混乱や政治不安等による世界経済への影響が懸念される等、全体として先行き不透明感を増しております。

わが国経済は、所得・雇用環境の改善傾向が継続しているものの、内需については個人消費の低迷が続いており、さらに海外経済の不透明感の強まりや急速に進んだ円高に伴う企業収益の悪化等による景気の下振れリスクがあることから、いまだ力強さに欠ける状況が継続しております。

このような状況の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、主力のポンプ事業においては、国内市場については維持・更新等による底堅い設備投資の需要に伴い増加し、海外市場については、中国市場では低調に推移したものの、米国市場を中心として堅調に推移しました。一方、電子部品事業においては、熊本地震の影響等により、低調に推移しました。

これらの結果、グループ全体として売上高は45億88百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益面につきましては、売上の増加に伴い、営業利益は3億13百万円（同51.8%増）となりましたが、為替差損2億29百万円の発生により経常利益は1億7百万円（同68.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は33百万円（同76.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ポンプ事業

ポンプ事業は、国内においては維持・更新等による底堅い設備投資の需要等から、ケミカル機器モータポンプ及びメンテナンス関連、定量注入機器ポンプ等が堅調に推移しました。海外においては、中国市場ではケミカル機器モータポンプ、電力関連機器モータポンプ等が減少したものの、米国市場ではケミカル機器モータポンプ、冷凍機・空調機器モータポンプ等が増加しました。

その結果、売上高は37億98百万円（前年同期比8.1%増）、連結売上高に占める割合は82.8%となりました。また、営業利益は、売上の増加に伴い、2億99百万円（同42.9%増）となりました。

② 電子部品事業

電子部品事業は、熊本地震の影響等により、売上高6億91百万円（前年同期比3.2%減）、連結売上高に占める割合は15.1%となりました。

営業利益は、前年同期は受注先の生産拠点変更の影響等があったものの、今期は同様の特殊要因がなかったこと等から、10百万円（前年同期は3百万円の赤字）となりました。

③ その他

その他は、売上高は97百万円（前年同期比19.6%増）、連結売上高に占める割合は2.1%となりました。

また、営業利益は、4百万円（同414.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は207億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億41百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が10億98百万円減少したことによるものであります。固定資産は104億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億46百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13億58百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、311億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は59億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億73百万円増加いたしました。固定負債は17億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、76億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億34百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は234億81百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億29百万円減少いたしました。これは主に為替換算調整勘定が2億45百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は75.4%（前連結会計年度末は76.8%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,404千円増加しております。

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、それぞれの決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社の重要性が増加傾向にあり、かつ、近年の為替相場が著しく変動していることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は18,171千円、営業利益は351千円、経常利益は342千円、税金等調整前四半期純利益は342千円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は231千円それぞれ減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は184,070千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。なお、1株当たりの情報に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,922,009	8,823,212
受取手形及び売掛金	7,114,207	6,461,291
製品	1,208,744	1,045,796
仕掛品	1,945,215	2,302,121
原材料及び貯蔵品	1,119,857	1,138,442
その他	942,323	1,219,158
貸倒引当金	△295,101	△274,499
流動資産合計	21,957,255	20,715,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,489,776	3,909,859
その他（純額）	4,346,457	4,285,326
有形固定資産合計	6,836,234	8,195,185
無形固定資産	464,766	453,737
投資その他の資産	1,889,864	1,788,233
固定資産合計	9,190,865	10,437,155
資産合計	31,148,121	31,152,678
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,163	2,096,574
短期借入金	1,093,159	542,226
未払法人税等	196,576	127,820
製品保証引当金	21,312	20,803
賞与引当金	462,893	226,677
厚生年金基金解散損失引当金	19,965	19,965
その他	1,644,894	2,907,925
流動負債合計	5,468,965	5,941,993
固定負債		
退職給付に係る負債	1,007,370	1,021,555
その他	760,994	708,067
固定負債合計	1,768,364	1,729,623
負債合計	7,237,330	7,671,616

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,118,118	3,118,118
資本剰余金	3,306,347	3,306,347
利益剰余金	16,217,332	16,107,858
自己株式	△9,726	△9,726
株主資本合計	22,632,072	22,522,598
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	400,555	318,135
為替換算調整勘定	1,023,937	778,055
退職給付に係る調整累計額	△145,774	△137,728
その他の包括利益累計額合計	1,278,718	958,462
純資産合計	23,910,791	23,481,061
負債純資産合計	31,148,121	31,152,678

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,310,839	4,588,348
売上原価	2,798,631	2,963,591
売上総利益	1,512,208	1,624,756
販売費及び一般管理費	1,305,414	1,310,938
営業利益	206,794	313,818
営業外収益		
受取利息	4,978	1,987
受取配当金	16,964	16,424
受取賃貸料	6,567	6,878
為替差益	101,574	—
その他	18,950	10,847
営業外収益合計	149,034	36,137
営業外費用		
支払利息	9,620	10,030
為替差損	—	229,597
その他	542	2,848
営業外費用合計	10,162	242,476
経常利益	345,665	107,478
特別利益		
投資有価証券売却益	—	3,735
特別利益合計	—	3,735
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	19,965	—
特別損失合計	19,965	—
税金等調整前四半期純利益	325,700	111,214
法人税等	182,486	77,976
四半期純利益	143,213	33,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	143,213	33,238

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
四半期純利益	143,213	33,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65,668	△82,419
為替換算調整勘定	△43,617	△245,882
退職給付に係る調整額	3,358	8,045
その他の包括利益合計	25,409	△320,255
四半期包括利益	168,623	△287,017
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,623	△287,017
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,514,333	714,885	4,229,219	81,619	4,310,839
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,514,333	714,885	4,229,219	81,619	4,310,839
セグメント利益又は損失(△)	209,335	△3,352	205,983	810	206,794

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	205,983
「その他」の区分の利益	810
四半期連結損益計算書の営業利益	206,794

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ポンプ事業	電子部品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,798,797	691,953	4,490,751	97,597	4,588,348
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,798,797	691,953	4,490,751	97,597	4,588,348
セグメント利益	299,175	10,473	309,648	4,169	313,818

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、特殊機器、健康食品及び人材派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	309,648
「その他」の区分の利益	4,169
四半期連結損益計算書の営業利益	313,818

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「ポンプ事業」で2,358千円、「電子部品事業」で45千円増加しております。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外子会社の収益及び費用は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、ポンプ事業において前第1四半期連結累計期間の売上高が18,171千円、セグメント利益は351千円それぞれ減少しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	3,405,664	△4.0
電子部品事業 (千円)	691,923	△3.2
報告セグメント計 (千円)	4,097,588	△3.8
その他 (千円)	80,460	1.4
合計 (千円)	4,178,048	△3.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第1四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
ポンプ事業	3,392,832	△26.2	6,685,016	△6.3
電子部品事業	693,803	△7.7	232,609	△11.4
報告セグメント計	4,086,635	△23.6	6,917,625	△6.5
その他	139,336	55.8	134,219	57.9
合計	4,225,971	△22.3	7,051,845	△5.7

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	前年同期比 (%)
ポンプ事業 (千円)	3,798,797	8.1
電子部品事業 (千円)	691,953	△3.2
報告セグメント計 (千円)	4,490,751	6.2
その他 (千円)	97,597	19.6
合計 (千円)	4,588,348	6.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。